

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	29,502,925	30,376,060	38,288,250
経常利益 (千円)	710,370	646,903	880,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	374,831	399,561	439,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,371	595,227	208,999
純資産額 (千円)	11,645,035	11,880,363	11,488,760
総資産額 (千円)	19,332,111	20,286,724	18,566,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	174.35	185.92	204.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	171.44	182.19	201.10
自己資本比率 (%)	59.9	58.2	61.5

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.09	90.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車分野向けの販売が引き続き堅調に推移しており、国内においても熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績は堅調に推移したことにより、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏はOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移しましたが、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移したことにより、前年同期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連で一部堅調に推移していることから、前年同期を上回る結果となりました。その結果、売上高は前年同期比8億7千3百万円増加の303億7千6百万円となりましたが、売上総利益については前年度前半における円高による影響を受け前年同期比1億3千5百万円減少の37億8千2百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で1億3千5百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比4千4百万円減少したことにより、前年同期比9千万円減少の6億2千7百万円となりました。

経常利益は、営業利益で9千万円減少しましたが、為替差損が前年同期と比較して1千9百万円減少したことなどにより、前年同期比6千3百万円減少の6億4千6百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で6千3百万円減少しましたが、特別損失の計上が前年同期比1千9百万円減少したことから、前年同期比4千2百万円減少の6億4千5百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が4千2百万円減少しましたが、法人税、住民税及び事業税等の税金費用が前年同期比6千6百万円減少したことにより、前年同期比2千4百万円増加の3億9千9百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っており、当該変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、OA機器向けの部品販売が低調に推移していることに加え、自動車分野においては、主要メーカーの事業撤退に伴い銅合金関連の販売が減少した結果、売上高は27億円となり前年同期比7.7%減少となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、病院施設関連向けの受注が増加し販売は堅調に推移しましたが、FA・工作機械分野において、省エネ補助金終了に伴う受注減少や、製造業における設備投資の需要停滞に加え、中国経済減速の長期化により中国における設備投資が減少した結果、売上高は58億3千1百万円となり前年同期比1.3%減少となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の国内生産比率の増加によりマイコン受注が堅調に推移したことや、一部熊本地震の影響があったものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が大きく回復したことに加え、新型車両立ち上げにより受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は115億4千5百万円となり前年同期比10.2%増加となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に加え、中華圏・東南アジア圏においても自動車市場への販売が堅調に推移し業績は好調に推移しました。情報通信分野においては、中華圏は景気停滞と東南アジア圏への生産移管の影響により業績は低調となりましたが、東南アジア圏においてはO A 機器向けデバイスの販売が前年同期を上回ったことなどにより、売上高は88億3千6百万円となり前年同期比0.6%増加となりました。

システム・ソリューションカンパニー

F A ・工作機械分野においては、半導体生産設備向け投資の増加や、省エネ機器向けの部品販売が堅調に推移したことに加え、病院施設工事関連の受注が増加した結果、売上高は14億6千3百万円となり前年同期比3.7%増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は202億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7億7千1百万円、売上債権が10億1千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は84億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千8百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が13億1千4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は118億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円の増加となりました。これは減少要因として配当金2億1千4百万円の支払いがありました。増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千9百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が1億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響等による円安・株高など、海外の政治・経済の動向による変動リスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは第1四半期連結会計期間より中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、ビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、中国全体を見据えた組織体制に変更しました。さらにインドに新たに現地法人を設立し、自動車関連を中心とした現地サポートを強化する体制といたしました。

また、2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の最終年度を迎え、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ~技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」の実現に向け、海外拠点体制の強化、グローバル人材の育成、技術サポート、システム提案の強化、医療及び環境・エネルギー関連プロジェクトの立上げ等実行してきており、各施策は着実に効果に結びつきつつあります。

また、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、環境・エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニー及びオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカ、欧州を結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。当カンパニーにおきましては、東海オートマテックス株式会社及び東海テクノセンター株式会社とともに、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しており、さらに、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門は、航空宇宙品質マネジメントシステムである「JIS Q 9100」を平成28年12月に認証取得しております。これにより東海オートマテックス株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成27年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、ビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、第1四半期連結会計期間より中国全体を見据えた組織体制に変更しました。

更に、インド初の拠点として当社グループ100%出資の現地法人「TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.」を設立し、自動車関連を中心とした現地サポートを強化する体制といたしました。

また、当社グループでは中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の最終年度を迎え、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ~技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」の実現に向け、下記8点を重要課題と認識し、各施策を着実に推進してまいります。

サステナビリティ（持続可能性）への取組

当社グループの経営理念である「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」に基づき、環境に優しいビジネスの追求と環境負荷を低減する業務改善に取り組んでまいります。

絶え間ない構造改革の推進

経済環境がめまぐるしく変化し、国内外企業との競争が一層厳しさを増すなか、常に環境変化を先取りした構造改革を進め、より強固で柔軟な企業体質を目指します。昨年国内でスタートした新営業体制の更なる充実を図るとともに、中華圏においても営業体制の再編により、常にお客様に頼られるビジネスパートナーとなれるよう、組織力、組織機能の充実を図ります。また、営業・業務プロセスの改善による業務効率の向上とともに、選択と集中を通じて有効な資源配分を実現し、一層の体質強化を進めてまいります。

骨太な海外拠点体制の整備

海外事業を拡大するため、お客様対応を世界共通で行えるよう、営業、調達、品質、技術に関する体制を強化してまいります。グループ内の高度な情報ネットワーク、仕入先開拓のグローバル体制、品質管理部門による製品・工場監査機能、技術者の海外配置によるソリューション提供などの多様な機能を充実させ、海外営業基盤拡大のための体制を整備しております。また、将来のビジネス拡大を見据え、欧州拠点では当地区のサプライヤとの連携を深めながら、自動車分野を中心とした情報収集活動に取り組んでおります。

品質及び技術力の向上、付加価値の創出

経済環境の変化、経済のグローバル化が加速する状況下では、お客様のニーズがますます多様化しており、技術商社としてより付加価値の高いソリューションをお客様へ提供することが不可欠となっております。また、品質管理機能の一層の充実を図るため当社グループ全体で品質強化会議を発足させ品質管理への取り組みを強化しています。また、ソフトウェア開発等の技術力に裏付けられた提案をグローバルに提供できるよう体制強化に努め、お客様へのデザイン・イン活動を積極的に展開し、当社ならではの付加価値の高い提案を行っております。

マーケティング活動の一層の強化 伸びる市場の開拓

マーケティング本部では、商品分野別の情報、専門的な知識、豊富な経験を活かし、各市場分野へグローバルな営業活動を展開しております。また、国内外の主力仕入メーカーとのタイアップ強化を通じ、自動車関連の有力なお客様への開拓を強化してまいります。更に、医療、環境・エネルギー、航空機分野など成長が見込まれる市場に対して積極的にマーケティング活動を展開しております。

グローバル人材育成

グローバルに活躍できるスペシャリティを持った人材を育成するため、ミッションを明確にした教育研修、社員の語学・コミュニケーション力のスキルアップ、国内外の人材交流などを積極的に推進しております。各市場分野において、グローバルベースでお客様のかげがえのないパートナーとなれるよう、プロ集団化を目指してまいります。

リスク管理などインフラ機能の強化と財務体質の一層の健全化

グローバルベースでの営業活動を支えるため、信用、法務、災害など多様なビジネスリスクに対する社内管理体制を強化するとともに、情報システムなどのITインフラ整備を進めます。また、環境変化に対応できるよう財務体質のより一層の健全化を図ってまいります。

内部統制システムの確実な運用

国内外の全拠点において、内部統制システムの確実な運用を行ない、営業・管理部門でのチェック機能が有効に働くようにしております。また、監査室による内部統制システムに関する監査活動を質的、量的に充実させ、引き続き社会から信頼される企業を目指します。

当社グループは、「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの指針に沿って、当社グループの体制を点検し、当社に適したガバナンス体制の維持・強化に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

(注) 平成28年6月28日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が6,242,800株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(注) 平成28年5月26日開催の取締役会及び平成28年6月28日開催の第61期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を5株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、発行済株式総数は9,441,053株減少し、2,360,263株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	9,441,053	2,360,263		3,075,396		2,511,009

(注) 平成28年10月1日付けで当社普通株式を5株を1株に併合しております。これにより発行済株式総数は9,441,053株減少し、2,360,263株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,055,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,691,000	10,691	-
単元未満株式	普通株式 55,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,691	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 平成28年5月26日開催の取締役会及び平成28年6月28日開催の第61期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を5株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、発行済株式総数は9,441,053株減少し、2,360,263株となっておりますが、上記の株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,055,000	-	1,055,000	8.94
計	-	1,055,000	-	1,055,000	8.94

(注) 平成28年5月26日開催の取締役会及び平成28年6月28日開催の第61期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を5株につき1株の割合で併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載していません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,346	2,386,663
受取手形及び売掛金	7,190,817	7,657,349
電子記録債権	2,419,011	2,963,342
たな卸資産	3,123,803	2,974,206
その他	270,633	240,451
流動資産合計	14,619,612	16,222,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,915,840	1,816,076
その他(純額)	951,001	807,535
有形固定資産合計	2,866,841	2,623,612
無形固定資産	69,862	54,851
投資その他の資産		
投資有価証券	691,552	875,812
その他	318,895	510,433
投資その他の資産合計	1,010,447	1,386,246
固定資産合計	3,947,152	4,064,710
資産合計	18,566,765	20,286,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947,741	4,308,805
電子記録債務	-	2,953,872
未払法人税等	107,760	72,450
賞与引当金	162,050	109,357
役員賞与引当金	105,788	82,878
その他	291,690	396,817
流動負債合計	6,615,030	7,924,181
固定負債		
退職給付に係る負債	344,839	355,985
その他	118,133	126,194
固定負債合計	462,973	482,179
負債合計	7,078,004	8,406,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,628,970	6,813,615
自己株式	416,460	417,061
株主資本合計	11,798,914	11,982,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,061	390,621
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	19,928	91,033
その他の包括利益累計額合計	376,785	181,119
新株予約権	66,631	78,524
純資産合計	11,488,760	11,880,363
負債純資産合計	18,566,765	20,286,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,502,925	30,376,060
売上原価	25,584,486	26,593,280
売上総利益	3,918,438	3,782,779
販売費及び一般管理費	3,200,172	3,155,412
営業利益	718,266	627,367
営業外収益		
受取利息	754	1,646
受取配当金	14,811	14,993
仕入割引	9,999	10,208
不動産賃貸料	-	7,140
その他	4,103	12,752
営業外収益合計	29,667	46,741
営業外費用		
支払利息	196	-
売上債権売却損	443	-
為替差損	36,657	17,182
不動産賃貸原価	-	9,414
その他	266	608
営業外費用合計	37,563	27,205
経常利益	710,370	646,903
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,668
特別利益合計	-	1,668
特別損失		
固定資産売却損	-	3,317
解体費用	15,890	-
事務所移転費用	7,089	-
特別損失合計	22,979	3,317
税金等調整前四半期純利益	687,391	645,254
法人税、住民税及び事業税	279,931	233,287
法人税等調整額	32,628	12,405
法人税等合計	312,559	245,692
四半期純利益	374,831	399,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,831	399,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	374,831	399,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,881	124,560
為替換算調整勘定	3,577	71,105
その他の包括利益合計	10,459	195,665
四半期包括利益	364,371	595,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,371	595,227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	53,813 千円
支払手形	- 千円	2,007 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	111,950千円	99,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,505	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	107,494	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,461	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	107,455	10	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーパ ーシ ーズ・ソリ ューシ ョン カンパ ニー	システ ム・ソ リュー シ ョ ン カ ン パ ニ ー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,926,904	5,905,027	10,477,014	8,782,608	1,411,369	29,502,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305,573	134,812	63,369	144,870	8,277	1,656,903
計	4,232,478	6,039,839	10,540,384	8,927,479	1,419,647	31,159,828
セグメント利益	323,608	243,473	482,523	231,076	12,535	1,293,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,293,218
セグメント間取引消去	26,447
全社費用(注)	601,399
四半期連結損益計算書の営業利益	718,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,700,222	5,831,021	11,545,524	8,836,144	1,463,147	30,376,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174,541	91,296	70,399	150,355	13,631	1,500,223
計	3,874,764	5,922,318	11,615,923	8,986,499	1,476,778	31,876,283
セグメント利益	193,303	216,100	484,408	211,324	15,130	1,120,266

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,120,266
セグメント間取引消去	34,663
全社費用(注)	527,563
四半期連結損益計算書の営業利益	627,367

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	174円35銭	185円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	374,831	399,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	374,831	399,561
普通株式の期中平均株式数(株)	2,149,907	2,149,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	171円44銭	182円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,441	44,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額	107,455,420円
(2)1株当たりの金額	10円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

(注)1株当たりの金額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。